平成27年度 第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、平成27年4月に策定した施策 方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成28年3月

政策経営部長 斉 藤 幸 治 情報統括監 牧 田 泰 一

1 総括

- 1 市民目線からの誌面づくりのため、市民記者との連携により「情報ガイド」ページをリニューアルし、より分かりやすい紙面としました。また、市民記者による記事掲載やタイムリーな話題を特集として掲載するなど、より親しまれわかりやすい広報さばえを発行したほか、ホームページ、Facebook、ツイッターなどのSNSを活用して各種情報の発信に努めました。
- 2 第5次鯖江市総合計画(改訂版)の目標達成に向けて、全庁体制のもとで各事業を着実に推進しました。
- **3** 本市の地域資源を有効活用し、人口・経済・地域社会の課題に一体的に取り組むため、世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」をコンセプトとする「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「鯖江市人口ビジョン」を策定しました。
- **4** うるしの里かわだ元気再生プロジェクトを着実に推進し賑わいの創出を図りました。
- **5** 大手PRサイトとの連携やクレジット決済の導入、お礼品の充実などに取り組み、積極的なふるさと納税制度の周知を通して、自主財源の確保に努めました。
- **6** 財政健全化に向けて、行財政構造改革アクションプログラムを着実に推進しました。
- 7 資金調達の多様化と市民の行政への参加意識の向上を目的に、「元気さばえっ子・ゆめみらい債」を6億円発行しました。
- 8 市民への資金調達の場の提供および市の事業への新たな歳入確保の手段として、12件のクラウドファンディング事業を実施し、若者たちの夢の実現を支援しました。
- 9 公共工事の入札事務の透明性・公平性の向上と事務の合理化を図るため、電子入札の対象拡大を図りました。
- 10 市民の誰もがICT(情報通信技術)の恩恵を受けることができるよう、オープンデータの推進や I T推進フォーラムを開催したほか、タブレット端末やFacebookに親しむための I Tに親しむ 集いの開催など情報化施策の推進に努めました。また、マイナンバーの利用開始に向け、情報 セキュリティ職員研修を実施しました。
- 11 平成27年度は国勢調査を実施したほか、各種統計データをホームページで公開しました。 また、調査員の確保や研修を通して調査能力を向上し、統計調査の体制強化を図るとともに、 広報誌等により市民に対する啓発を行いました。

- 12 市民の市税に対する理解を深めるため、税制度を分かり易く、積極的に広報するとともに、公平負担の原則のもと適正な課税に努めました。
- 13 コンビニ納付、ペイジー口座受付、Web口座振替受付やクレジットカード窓口収納(軽自動車税、水道料金)を実施するなど、納税者の利便性の向上を図るとともに、週1回の夜間納税相談を実施するなど、納税者の立場に立った納税体制の充実に努めました。また、市税の収納については滞納整理の強化に努めました。

2 課題

- 1 鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたり、戦略に掲げた各施策の実施状況および成果指標の達成状況を定期的に把握するとともに、鯖江市総合戦略推進会議において検証を行い、必要に応じて戦略の充実・見直しを行っていく必要があります。
- 2 「自信と誇りの持てる自主自立のまち」を目指した第5次鯖江市総合計画の最終年次を迎えるにあたり、さらなる着実な推進に向け全庁体制での取り組みが必要です。
- **3** 福井県ふるさと創造プロジェクトの支援が終了し、今後のうるしの里かわだまちづくり協議会の組織のあり方を検討し、住民が主体的にまちづくりに参画できる組織づくりが必要です。
- 4 地方創生を推進していく上で、情報発信は市の施策を始め観光資源など広く発信していくための有効なツールと考え、公式ホームページをモバイル端末(スマートフォン)対応とし利用者の利便性を図るとともに、インバウンド観光向けの情報発信機能として多言語化に対応したホームページへの更新が必要です。
- **5** FM放送は、災害発生の情報提供手段として有益なため、たんなん夢レディオの聴取率を高める必要があります。
- 6 市民の皆さんが、ICT(情報通信技術)の恩恵を実感できるように、これまで以上にオープンデータの推進に取り組むとともに、プログラムやタブレット、Facebook等に親しむ講座等を開講し、デジタルデバイドの解消に努めていく必要があります。
- 7 納税のさらなる利便性向上のため、既に実施している窓口での水道料金クレジット決済に加 え、クレジットカード継続払(自動引落)の導入準備を進める必要があります。

3 重点的に進める項目の取組結果

<取組項目> □ □ [

<取組結果>

1. 市が保有する情報や資料の共有化

市民が鯖江市に愛着と誇りを持ち、主体となってさらに魅力あふれるまちづくりに取り組めるよう、市民記者瓦版制度による広報さばえを充実します。また、市からの情報等を、ケーブルテレビやFM放送などのメディアやホームページやSNSなどを活用し、迅速に、そしてよりわかりやすくお知らせすることにより、市民との情報の共有化や一体感の醸成を図ります。

◆ 市政情報の視聴率等の向上

・広報さばえ 90% ・ケーブルテレビ 35% ・FM放送 20% ・ホームページアクセス数 7,500回/日

【成果等】 目標を概ね達成しました。

広報さばえについては、「市民記者」による記事の連載コーナーや取材記事コーナーを設けたり、また、タイムリーな話題を特集記事として掲載するなど、市民に興味をもっていただける紙面づくりに努めました。ケーブルテレビおよびFM放送については、市民により身近な情報を届けるよう心掛けました。記者会見やイベント等をユーストリームやユーチューブで積極的に配信しました。

◆ 市政情報の視聴率等の向上

・広報さばえ 79%[B] ・ケーブルテレビ 32%[B] ・FM放送 17%[B] ・ホームページアクセス数 7,653回/日[A]

2. 第5次鯖江市総合計画(改訂版)の着実な推進

第5次鯖江市総合計画(改訂版)の着実な推進に向けて、部ごとに年度取り組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組みます。また、次年度に向けて政策課題を整理し、行政評価結果とともに予算編成に生かします。第三者評価については、効果的なイベントのあり方を検討します。

◆ 各部施策方針

・各部施策方針を策定し、HPで公表 4月 ・各部施策方針の総括 3月

◆ 行政評価

 各課で継続事業の事務事業を評価 (第1次評価)
 継続事業の方向性を決定
 第三者評価の実施
 成果指標の進捗状況を総括

【成果等】 目標を概ね達成しました。

第5次鯖江市総合計画(改訂版)の着実な推進に向けて、 部ごとに年度目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙 げて各施策に積極的に取り組みました。また、次年度の予算 編成に向けて行政評価において事務事業の課題等のヒアリン グを実施しました。第三者による外部評価を併せて実施し、 イベント事業の評価、整理を行いました。

◆ 各部施策方針

・各部施策方針を策定し、HPで公表 4月[A]・各部施策方針の総括 3月[A]

◆ 行政評価

・各課で継続事業の事務事業を評価 (第1次評価)

継続事業の方向性を決定 11月[A]第三者評価の実施 12月[B]成果指標の進捗状況を総括 3月[A]

5月[A]

10月[A]

3. 総合戦略および人口ビジョンの策定と推進

産官学金労言の関係者からなる鯖江市総合戦略推進会議を 組織し、地方版総合戦略の策定に取り組むとともに、地方自 治研究機構との共同研究による人口分析等などを盛り込んだ 人口ビジョンを策定します。

◆ 【新】鯖江市総合戦略推進会議設置 4月
◆ 【新】各種団体との意見交換会の開催 4回
◆ 【新】鯖江市まち・ひと・しごと創生総合
戦略策定 10月
◆ 【新】鯖江市人口ビジョン策定 10月

【成果等】 目標を達成しました。

産官学金労言の関係者からなる鯖江市総合戦略推進会議を 組織し、地方版総合戦略を策定するとともに、地方自治研究 機構との共同研究による定住意向調査結果等を盛り込んだ人 ロビジョンを策定しました。

◆ 【新】鯖江市総合戦略推進会議設置 4月[A] ◆ 【新】各種団体との意見交換会の開催 11回[A] ◆ 【新】鯖江市まち・ひと・しごと創生総合 戦略策定 10月[A]

|◆ 【新】鯖江市人口ビジョン策定

│【成果等】 目標を概ね達成しました。

うるしの里かわだ元気再生プロジェクト計画に基づき、交流人口ならびに定住人口の増加に向けた賑わいの創出事業に 取り組みました。

- 「◆ うるしの里かわだまちづくり協議会会員数 126人[B]
- ◆ 交流とおもてなしによる賑わいづくり事業数 10件[A]

4. うるしの里かわだ元気再生プロジェクトの推進

うるしの里かわだ元気再生プロジェクト計画に基づき、交流人口ならびに定住人口の増加に向けた賑わいの創出事業に 取り組みます。

◆ うるしの里かわだまちづくり協議会会員数

◆ 交流とおもてなしによる賑わいづくり事業数

150人 5件

<取組項目>□□□

<取組結果>

5. ふるさと納税の推進

ふるさと納税制度の改正やお礼品の充実に併せて、一人で も多くの人に寄付していただけるよう、ふるさと納税ホーム ページサイト「ふるさとチョイス」の活用やクレジット収納 の導入を図るとともに、首都圏等での広報活動に努めます。

- ◆ イベントや会合などでふるさと納税制度の周知 3回
- 【新】クレジット収納の開始

ふるさと納税目標

600件 3,300万円

5月

【成果等】 目標を達成しました。

ふるさと納税ホームページサイトの活用やクレジット収納 の導入により、寄附金額は昨年度の11倍になりました。お礼 品も前年度から44品増やして69品に充実させ、県内事業所で のふるさと納税説明会を行い広報活動に努めました。

- イベントや会合などでふるさと納税制度の周知5回[A]
- 【新】クレジット収納の開始

5月[A]

ふるさと納税目標

887件 7,531万円[A]

6. 行財政構造改革アクションプログラムの推進と4つ の財政健全化指標の適正水準の維持

鯖江市行財政構造改革アクションプログラムの具体的取組 みを着実に実行するとともに、地方公共団体の財政の健全化 に関する法律に定める4つの財政健全化指標が早期健全化基 準を超えないよう、将来負担を抑制し健全な財政運営に努め ます。

- ◆ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める 4つの財政指標の平成26年度決算における目標値
 - 実質赤字比率

0%未満 (黒字) 0%未満 (黒字)

- 連結実質赤字比率
- 12.0%以下
- 実質公債費比率 • 将来負担比率

30.0%以下

【成果等】 目標を達成しました。

鯖江市行財政構造改革アクションプログラムの具体的取組 みを着実に実行するとともに、地方公共団体の財政の健全化 に関する法律に定める4つの財政健全化指標が早期健全化基 準を超えないよう将来負担を抑制し、健全な財政運営に努 め、4つの指標すべて目標値をクリアしました。

- ◆ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める 4つの財政指標の平成26年度決算における目標値
 - 実質赤字比率

0%未満(黒字)[A]

- 連結実質赤字比率 • 実質公債費比率
- 0%未満(黒字)[A] 10.7%[A]
- 将来負担比率

21.9%[A]

7. 元気さばえっ子・ゆめみらい債の発行

元気さばえっ子・ゆめみらい債を6億円発行し、市民の行 政への参加意識を醸成するとともに、資金調達の多様化を図 ります。

- ◆ 広報紙等による周知
- ◆ 6億円の発行

12月発行

2回

【成果等】 目標を概ね達成しました。

元気さばえっ子・ゆめみらい債を1月に6億円発行しまし た。今年度は、休日販売枠に加え新成人枠を設け、若者や働 く世代も購入しやすい環境を整えました。

◆ 広報紙等による周知

2回[A]

6億円の発行

1月発行 完売[B]

8. クラウドファンディング「FAAVOさばえ」の運営およ び活用

クラウドファンディング「FAAVOさばえ」を運営すること により、新技術・新商品開発や起業のための資金不足に悩む 個人・団体・事業所等が資金調達を行う場を提供し、活性化 に繋げます。また、市の事業に対しても新たな財源確保の手 段としてクラウドファンディングを積極的に活用し、歳入の 確保に努めます。

- 【新】広報紙等による周知

2回 8事業

3月

3月

5

【成果等】 目標を達成しました。

クラウドファンディング「FAAVOさばえ」を運営すること により、個人・団体・事業所等に資金調達を行う場を提供す るとともに、事業の財源確保に努めました。

- 【新】目標金額達成事業数

【新】広報紙等による周知

2回[A]

【新】目標金額達成事業数

12事業[A]

9. 公共工事の入札・契約事務の合理化

公共工事の入札事務の透明性・公平性の向上と事務の合理 化を図るとともに、入札参加者の利便性の向上を目指して電子入札の枠を拡大します。

- ◆ 電子入札対象金額の拡大
 - ・工事希望型一般競争入札の対象額を130万円 以上に拡大

【新】業務委託の対象額を50万円以上に拡大

【成果等】 目標を達成しました。

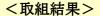
公共工事の入札事務の透明性・公平性の向上と事務の合理 化を図るとともに、入札参加者の利便性の向上を目指して電子入札の枠を拡大しました。

- 電子入札対象金額の拡大
 - ・工事希望型一般競争入札の対象額を130万円

3月[A] 以上に拡大

【新】業務委託の対象額を50万円以上に拡大 3月[A]

<取組項目>□□□



10-1. 電子自治体を目指した情報化施策の推進

情報通信技術(ICT)を活用したまちづくりと、市民の誰も がICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指 して、様々な情報化施策を推進します。

◆ IT推進フォーラムの開催		200人
◆ オープンデータ推進(オープンデータ プラットフォームでの公開)		100件
◆ タブレット、アプリの使用方法や facebookなどSNS講座の開催 ◆ 職員のfacebookアカウント登録	20回	200人 250人
◆ facebook "めがねのまちさばえ"の いいね数	1	, 800人
◆ Ustream、Youtubeでの映像発信		20回
◆ 【新】国勢調査におけるインターネット		

【成果等】 目標を概ね達成しました。

オープンデータのオープンデータプラットフォームでの公 開を進め、IT推進フォーラムの開催、Youtubeでの映像発信 を実施したほか、タブレット等に親しむ講習会を開催し、情報通信技術(ICT)を活用したまちづくりを推進しました。 また、国勢調査ではじめて全国一斉にインターネット回答が 実施されたため、その周知とインターネット回答率をあげる ために、インターネット回答ブースの開設や市独自キャン ペーンを実施しました。

•	・IT推進フォーラムの開催	100人[C]
	・オープンデータ推進(オープンデータ	

プラットフォームでの公開) 150件[A] タブレット、アプリの使用方法や

facebookなどSNS講座の開催 27回 304人[A] 職員のfacebookアカウント登録 215人[B]

facebook "めがねのまちさばえ" の 2.069人[A] いいね数

Ustream、Youtubeでの映像発信

【新】国勢調査におけるインターネット 回答の割合 46.6%[A]

10-2. 情報システム調達ガイドラインの適正な運用と 情報セキュリティ内部監査の実施

情報システムの調達手続きや判断基準を統一的に示すこと で、各課の情報システムの調達見直しを進め、調達における 競争性や透明性を確保します。また、マイナンバー制度導入 も踏まえて、庁内LANシステムのセキュリティの一層の充実 を図ります。

◆ 情報システム調達ガイドラインの調整、 10件 システム導入支援 情報セキュリティ内部監査の実施 20件

◆ 情報セキュリティ研修の実施 (庁内ネットワーク利用者対象) 1回

目標を概ね達成しました。 【成果等】

各課が情報システムを導入するに際して、情報セキュリ ティポリシー等に基づき指導を行いました。また、庁内の情 報資産や情報システムについて内部監査を実施しました。さ らに、マイナンバーの利用開始に向け、標的型攻撃など最新 の情報セキュリティ事情の周知と情報セキュリティ意識の向 上のため、情報セキュリティ職員研修を実施しました。

情報システム調達ガイドラインの調整、 15件[A] システム導入支援 情報セキュリティ内部監査の実施 10件[C]

情報セキュリティ研修の実施 (庁内ネットワーク利用者対象)

2回[A]

49回[A]

11. 各種統計データの分析と統計調査体制の強化

鯖江市に関係する統計データの変動が何に起因しているの か、県内各市と鯖江市のデータの差の理由は何かなど、その 原因や要因を分析し、政策立案や施策の推進における資料と して公開するとともに、鯖江市の統計調査体制の強化を推進 します。

◆ 鯖江市統計書の作成 8月 登録調査員の充実 125人 ◆ 鯖江市統計協会研修の実施 30人

【成果等】 目標を概ね達成しました。

各種統計データをホームページで公開するとともに、調査 員の確保や研修による調査能力の向上による統計調査の体制 強化や広報誌等により市民に対する啓発を行いました。具体 的には、広報さばえやホームページ、フェイスブックにより 国勢調査を周知し、円滑に国勢調査が行われるよう努めまし

9月[B] ◆ 鯖江市統計書の作成 登録調査員の充実 128人[A] 鯖江市統計協会研修の実施 28人[B]

12-1. 税務広報の充実

回答の割合

市税への理解を深めていただくため、税制についての情報 をお知らせします。

◆ 市民税の納税通知書に公的年金 全数 (4,800人) 特別徴収制度のチラシを同封

◆ 国保税の納税通知書に国保制度の チラシを同封

◆ 家屋評価調査時に固定資産税等 説明チラシを配布・説明

30%

全数 (9,000世帯)

全数 (350件)

6

【成果等】 目標を達成しました。

市民の皆さんに市税への理解を深めていただくため、税制 についての情報をお知らせしました。

市民税の納税通知書に公的年金 特別徴収制度のチラシを同封 全数 (5,358人) [A]

国保税の納税通知書に国保制度の チラシを同封 全数 (9,001世帯) [A]

家屋評価調査時に固定資産税等 説明チラシを配布・説明 全数 (406件) [A]

> 平成27年度施策方針の取組結果 ~政策経営部~

<取組項目>□□□ <取組結果>

12-2. 適正課税の推進

税負担の公平を図るため、税務調査の実施により申告義務 の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めます。

◆ 市民税申告の勧奨

100%

償却資産新規未申告者への訪問調査率

◆ 市民税申告の勧奨 100%

100%[A]

償却資産新規未申告者への訪問調査率

【成果等】 目標を達成しました。

100% [A]

13-1. 市税等の収納率向上

電話による督促や夜間納税相談を実施し、市税や上下水道 料等の収納率の向上に努めます。

【成果等】 目標を達成しました。

未納者に対する文書・電話による催告、毎週火曜日の夜間 納付相談、5・8・12・2月の特別夜間納付相談などによる納 税指導を行うとともに、滞納処分の強化を図り収納率の向上 を図りました。

税負担の公平を図るため、税務調査の実施により申告義務

の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めました。

◆ 市税および使用料等の収納率

98.0% ・市税 • 国民健康保険税 93.5% • 介護保険料普通徴収分 85.5% • 上下水道料 98.5% 280件 【新】クレジットカードによる納付

◆ 市税および使用料等の収納率

98.2%[A] ・市税 93.8%[A] • 国民健康保険税 • 介護保険料普通徴収分 86.3%[A] ・上下水道料 98.5%[A] 460件[A] 【新】クレジットカードによる納付

13-2. 市税等の口座振替の利用推進

納期内の納付率の向上を図るため、納税や上下水道料等の 口座振替による利用推進に努めます。また、納税者の利便性 の向上を図るため、収納課窓口等で「ペイジーロ座振替契約 受付サービス」や「Web口座振替受付サービス」を推進し ます。

【成果等】 目標を概ね達成しました。

コンビニ納税の増加や市県民税の年金特別徴収に多くの優 良納税者が移行していくため、口座振替の利用率は伸び悩ん でいますが、鯖江市納税貯蓄組合連合会と連携を図り口座振 替の促進を図りました。また、ペイジーやWebによる口座振 替の推進に努めました。

◆ 口座振替利用率

·市県民税 34.0% 固定資産税 51.0% • 軽自動車税 25.0% 43.0% • 国民健康保険税 85.0% • 上下水道料

口座振替利用率

• 市県民税 35.5%[A] · 固定資産税 46. 4% [B] 23.4%[B] · 軽自動車税 • 国民健康保険税 39.9%[B] 82.9%[A] • 上下水道料